

全社協

Action Report

第 313 号

2026（令和 8）年 5 月 18 日
社会福祉法人 **全国社会福祉協議会**
Japan National Council of Social Welfare
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 z-koho@shakyo.or.jp

TEL03-3581-7820 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル



〈事業ピックアップ〉

- 2040 年を見据えた社会福祉などについて意見交換
～ 本年度 第 1 回政策委員会幹事会
- 災害発生時の民生委員を支える民児協として
～ 全民児連「災害に備える単位民児協・民生委員活動のチェックリスト」
- 就職希望者向けの情報を 2 年ぶりに改訂
～ 「2026 年度版福祉のお仕事アクセスガイド」を刊行

〈インフォメーション〉

- 時代に合わせた「顔」の刷新
～ 各ウェブサイトのリニューアルと SNS 発信の広がり

全社協の月刊誌（月刊福祉、保育の友）

事業ピックアップ

● 2040 年を見据えた社会福祉などについて意見交換

～ 本年度 第 1 回政策委員会幹事会

4 月 23 日、全社協 政策委員会(委員長:平田 直之 全国社会福祉法人経営者協議会 相談役)は本年度第 1 回幹事会を開催しました。

幹事会では、政策委員会の令和 7 年度事業報告・決算見込み、令和 8 年度事業計画・予算に係る案を協議・承認するとともに、各テーマについて協議を行いました。

社会保障、福祉政策の動向と政策課題への対応

内閣府 経済財政諮問会議の「骨太方針」策定および財務省 財政制度等審議会の「建議」とりまとめに向けたそれぞれの検討状況や、「社会福祉法等の一部を改正する法律案」の概要、社会保障国民会議での検討状況等について情報共有を行いました。

社会保障審議会福祉部会に参画している谷村 誠 幹事(全国社会福祉法人経営者協議会 副会長)からは「頼れる身寄りがいない高齢者等に対する第二種社会福祉事業の新設にあたっては、さまざまな事業者が参入するなかでのチェック機能として、社協が窓口となり社会福祉法人等へ事業の一部を委託する仕組みとすることで悪質な事業者の参入をある程度防ぐことができるのではないか」等の発言がありました。

令和 9 年度社会福祉制度・予算等に関する要望(案)

前回協議をふまえて作成した要望(案)に基づき、協議を行いました。



発言する平田委員長

幹事からは、「安定的な社会保障財源の確保に向けた要望では、基本報酬の引き上げについて、より明確に記した方がよい。処遇改善だけでなく、そもそもの基本報酬を根底から見直さないと福祉経営はさらに悪化していきかねない」、「医療分野におけるいわゆる『損税』(注)の是正に向けた検討が自民党などで行われている。福祉分野にも同様の課題があるため、今回の要望書ではなくとも、今後足並みを揃えていくべきではないか」等

の意見が出されました。

今回の協議をふまえて要望書を取りまとめ、5 月に関係省庁に対し要望活動を行う予定です。

(注) 損税…医療分野の場合は、患者から消費税を受け取らない医療機関において、医薬品・機器、建物等に係る消費税が診療報酬で十分補填されず経営が圧迫される状況。

2040 年を見据えた社会福祉に関する検討について

「2040 年の社会福祉を創造する懇談会」(仮)およびテーマ別検討会を設置することについて提案した後、意見交換が行われました。

幹事からは「社会をどうしていくかを広く考えていくときに、福祉関係者以外の人にも参画してもらい、我われにはない視点からの意見も含めた検討が必要」、「福祉に対する理解が十分ではないまま、福祉関係者を抜きにして福祉に関わることが議論されている現状がある。福祉関係者がどのような支援をしているのかを正しく理解してもらうためにも、今の時代に合わせた方法で発信していくことが必要」、「私たちは今ある制度のもとでどうしていくかを考えがちである。そうではなく、人びとが何に困っているのかを把握し、そのためにどのような制度が必要かという視点からあらためて社会福祉を問い直す必要がある」といった意見がありました。

次回は 6 月 23 日に総会および第 2 回幹事会を開催する予定です。

【政策企画部 TEL.03-3581-7889】

● 災害発生時の民生委員を支える民児協として

～ 全民児連「災害に備える単位民児協・民生委員活動のチェックリスト」

全国民生委員児童委員連合会(得能 金市 会長／以下、全民児連)は今般、標題のチェックリストを作成、公表しました。

災害時の民生委員の課題と民児協の役割

避難誘導や安否確認を行っていた多くの民生委員・児童委員(以下、民生委員)が犠牲になってしまったことを教訓に、東日本大震災後、災害発生時においては「自身と家族の安全確保を最優先に考える」ことが、各地で浸透しつつあります。

一方で、大規模災害が発生した場合には、各市区町村の一定区域ごとに設置されている民生委員児童委員協議会(以下、単位民児協)の機能が一時的に失われ、各民生委員が個別に判断して活動せざるを得ない状況が生じることがあります。その結果、民生委員の孤立や不安感、過重な負担が課題となっています。

こうした状況を防ぐためには、発災後できるだけ早期に、単位民児協としての機能を回復・発揮し、組織的に活動を展開できる体制を整えることが重要となります。

2024 年度資料とチェックリスト

このような課題を踏まえ、全民児連では 2024 年度に、災害発生時・発災後における単位民児協の対応を整理した資料(注)をとりまとめました。同資料では、民生委員同士の連携強化や関係機関との協力など「5 つの共通視点」から対応策や取り組みのポイントを示しています。

(注)・・・「災害発生時・発災後における委員の支援・フォローの実施に向けた民児協組織の機能・役割」(2025 年 3 月)

今般のチェックリストは、各単位民児協等がこの資料を活用し、さらに実効性のある取り組みを検討していくためには自組織の現状(できている点・できていない点)分析が不可欠との認識から、現状把握を円滑に行うツールとして作成したものです。

本チェックリストは、計 6 つのカテゴリーから構成されています。

- ①【単位民児協】重点的な検討が求められる事項(4 カテゴリー)
- ②【民生委員】一人ひとりの備え(1 カテゴリー)
- ③【市区町村民児協】事務局機能(1 カテゴリー)

それぞれのチェックリストを通じて、組織内で災害対策の現状・課題について共通認識を形成、協議し、ルール整備・運用や研修実施等、具体的な備えにつなげることが期待されます。

チェックリストなど災害対応関係資料は次のホームページから閲覧できます。

[全国民生委員児童委員連合会「④災害に関する指針等」\(全民児連の組織・取り組み\)](#)

● 就職希望者向けの情報を2年ぶりに改訂

～「2026年度版福祉のお仕事アクセスガイド」刊行

全社協 中央福祉人材センターは本年4月、標記の冊子を刊行しました。

同書は、福祉の分野に就職し、活躍したいと考える人をサポートする総合ガイドブックです。福祉の職場や職種、必要な資格について、最新の情報を基に体系的に解説しています。



主な改訂内容

- 資格試験の新制度に関する解説
 - ・本年の介護福祉士国家試験から新たに導入された「パート合格」制度の概要
- 介護分野におけるキャリアパスに関する記述
 - ・「山脈型キャリアモデル」を追記
- 相談・情報収集先
 - ・全国の「福祉人材センター・福祉人材バンク」一覧に加え、保育士資格を持つ者の就職・相談支援を行う機関「保育士・保育所支援センター」一覧を追加
- 資格や経験のない人向けの情報(更新)
 - ・業務経験不問とする求人の割合など介護職の新規求人状況(中央福祉人材センター保有のデータに基づく)
 - ・現在の仕事を続けながら取得できる資格や受講可能な研修

同書は、各県で開催される福祉の就職フェア等のイベントのほか、福祉・介護職員の養成校においても活用されています。

福祉の仕事について知りたい方、仕事に就いてみたい方は、ぜひご一読ください。

【書籍詳細】

主な内容：福祉の職種・職場紹介、資格取得ルート図、最新統計データ、福祉人材センターの活用法など

体 裁：A4判・49 ページ

頒布価格：1部 140円(消費税込、送料別)

[福祉のお仕事「発行書籍のご案内」\(中央福祉人材センター\)](#)

【中央福祉人材センター TEL.03-3581-7801】

インフォメーション

● 時代に合わせた「顔」の刷新

～ 各ウェブサイトのリニューアルと SNS 発信の広がり

本会では、各事業別、種別協議会別のウェブサイトで詳細情報を発信しています。2025 年度末から 2026 年度初めにかけて、複数のウェブサイトで行われたことから、その概況を報告します。

ウェブサイトリニューアルの概況

福祉サービス第三者評価事業
○レイアウトを全面的に一新し視認性・アクセシビリティを向上。 ○スマートフォン表示に対応。
全国民生委員児童委員連合会
○トップページ上のボタンをサイドメニュー等へ統合し、また各ページでも見やすさが向上するようレイアウトを整理。 ○これまで限定公開としていた活動方針、調査報告等を一般公開。
全国母子生活支援施設協議会
○母子生活支援施設等が一般向けの広報ツールとして活用できるようにコンテンツを拡充。 ・「入居から退去までのながれ」をステップごとに解説 ・実際の居室写真や施設での日々の暮らしを紹介するコンテンツを新設 ○必要な情報へ素早くアクセスできるように、ウェブサイトの構成を見直し。
全国社会福祉法人経営者協議会
○おもに、「会員 MY ページ」における利便性向上や機能拡充。 ○サイト全体の視認性、動線確保を向上させるとともに、社会福祉法人の取り組みがより伝わるよう、集約、可視化。

また、よりタイムリーかつ親近感のある発信を図るため、SNS の活用も加速させています。とくに本年より新たに運用を開始したインスタグラムのアカウントを紹介します。

出版部（「月刊福祉」アカウント、 「保育の友」アカウント）
両月刊誌それぞれのアカウントを開設。 最新号の見どころや、取材・編集の裏側、実践に役立つピックなどを紹介。
全国保育士会アカウント
保育の魅力ややりがい、保育の専門性、保育士・保育教諭等の仕事を発信。 保育者ならではの「あるある」や「ほのぼの」、全国の保育所等や保育の様子を紹介。
全国社会福祉法人経営青年会アカウント
青年会での活動状況や想い、福祉経営の未来を発信。



詳細については、[出版部ホームページ](#)をご覧ください。

全社協の出版情報

出版部で発行した月刊誌最新号の特集をご案内します。

<月刊誌>

●『月刊福祉』6月号

特集：教育と福祉で子どもを育む

「こどもまんなか」が謳われるなかで、多様な分野が連携・協働し子どもと子育て世帯を地域で包括的に支えることがめざされています。なかでも「教育」との連携は、就学前を中心に以前からその重要性が指摘されてきました。子どもの権利を守り、成長の土台となる経験や関わりをつくっていくことが、子どもたちの成長を支えていくうえで求められています。そこで、教育と福祉の双方の関係者が互いを知るとともに、必要な連携について考えます。

(5月7日発売 定価 1,330円—税込—)



↑ 画像をクリックすると
試し読みできます。

●『保育の友』6月号

特集：夏の保育 安全と育ちをどう守る？

近年の厳しい暑さで外あそびの機会が減るなど、子どもたちの育ちに及ぼす影響は年々大きくなっています。本特集では、子どもと保育者の安全を守りながら、夏の育ちの機会をどのように確保しているのか、その工夫や留意点などを各地の実践で紹介します。

防災・減災や防犯、事故防止等の工夫を伝える連載「いざというときに備えて」では、急増しているクマ被害への対応を考えます。

(5月8日発売 定価 830円—税込—)



↑ 画像をクリックすると
試し読みできます。

<レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。